

## 第2 結果の概要

### 1 人口変動の概況

#### (1) 県全体

～依然として大巾な人口増加～

本県における最近の人口は、昭和47年1月1日現在で、2189998人（男1079997人、女1,110,001人）となっており、本年1カ年間に於ける増加人口は34587人で、その増加率は1.6%であり、昭和44年を境に大巾に増加を示している。

その内訳は、自然増加23417人（出生40061人、死亡16644人）、自然増加率1.1%（出生率18%死亡率0.8%）社会増加10,801人（転入129,825人、転出119,024人）、社会増加率0.5%（転入率6.0%、転出率5.4%）、外国人209人の増加であり、加えて国勢調査結果に基づき修正を行った160人である。

なお、本年の人口変動についてみると、本年も引き続き高い人口増加率（1.6%）を示していること。第2に1%以上の自然増加率を示していることである。このことは鹿島地域あるいは常磐線沿線の首都圏ベッドタウンに移住して来た人々が若く、再生産年齢層であることに主因するものと思われる。

また、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く844995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では1,350,400人と記録されている。この大正9年の指数を100とすると、昭和40年2056,154人で152.、45年では2,143,551人で159.、46年2,189,995人で162となっており、この50年間に本県人口は大きく増加した。なお、過去3年間に於ける伸び率はとくに大きい。

表1 年次別人口変動の推移

(単位：%)

年次	世帯				人口				自然動態					
	12月末日 現在	指数	増加 数	増加 率	12月末日 現在	指数	増加 数	増加 率	出生		死亡		自然増 加数	自然増 加率
									総数	出生率	総数	死亡率		
昭40	448596	100	—	—	2058692	100	—	—	34447	1.7	16533	0.8	17914	0.9
41	454543	101	5947	1.3	2057847	100	△845	△0.0	25080	1.2	15364	0.8	9716	0.5
42	461976	103	7433	1.6	2075303	101	17456	0.8	36413	1.8	15526	0.8	20887	1.1
43	473982	106	12006	2.5	2093742	102	18439	0.9	34396	1.7	16260	0.8	18136	0.9
44	490120	109	16138	3.3	2127828	103	34086	1.6	34966	1.7	16386	0.8	18580	0.9
45	512599	114	22479	4.4	2155411	105	27583	1.3	38228	1.8	17214	0.8	21014	1.0
46	528813	118	16214	3.1	2189998	106	34587	1.6	40061	1.8	16644	0.8	23417	1.1

注) 1. 昭和45年は国勢調査の概数に、昭和46年は確定数に修正してある。

2. 人口の「増加数」は外国人を含む。

年次	社 会 動 態								
	年間総移動量			転 入					
	総 数	指数	移動率	総 数	指数	県外から	県内から	その他	転入率
昭40	191,699	100	9.3	90,773	100	50,259	40,514	—	4.4
41	193,828	101	9.4	91,669	101	49,125	40,367	2,177	4.5
42	196,475	102	9.5	96,519	106	55,235	39,402	1,882	4.7
43	216,157	113	10.4	108,163	119	60,376	42,402	5,385	5.2
44	243,051	127	11.5	129,276	142	73,326	46,564	9,386	6.1
45	238,925	125	11.1	127,662	141	75,937	48,042	3,683	5.9
46	248,849	130	11.4	129,825	143	75,767	51,156	2,902	6.0

年次	社 会 動 態							
	転 出						社会増 加 数	社会増 加 率
	総 数	指数	県外へ	県内へ	その他	転出率		
昭40	100,926	100	60,212	40,714	—	4.8	△ 10,153	△ 0.5
41	102,159	101	62,048	36,953	3,158	5.0	△ 10,490	△ 0.5
42	99,956	99	60,232	38,326	1,398	4.8	△ 3,437	△ 0.2
43	107,994	107	65,161	41,866	967	5.2	169	0.0
44	113,775	113	64,527	46,557	2,691	5.4	15,501	0.7
45	111,263	110	62,192	47,454	1,617	5.2	16,399	0.7
46	119,024	118	66,139	50,784	2,101	5.5	10,801	0.5

## (2) 男女別

### ～全国を上回る性比～

男女別構造を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の産業構造あるいは経済構造に伴う人口移動によっても性比に格差が生じてくる。

性比は一般に転入超過県たとえば東京都 105.1、神奈川県 106.3、埼玉県 100.8（昭和40年国勢調査より）では高く、反対に転出超過県佐賀県 89.4、取鳥県 90.7、島根県 92.1、（同上）では低い傾向にある。

このことは本県についてもいえることであって、転入超過市町村の性比を見ると勝田市 105.9、鹿島町 124.4、神栖町 117.1、阿見町 102.2、総和町 110.4 と高い数字を示している。この性比は一見なんでもないのであるが重要な意味を持っている。これは性比がひいては労働力人口や再生産年令と密接な関係を持っているからである。本県の常住人口調査では男女、年令別人口を調査していないので細部については明らかでないが、前述により転入超過地域は経済的活動が活

発であり、男子生産年齢人口も非常なウェートを占め、性比の高いことがわかる。

なお、本県の性比をみると97.2で全国の96.5を上回っており、経済活動は全国平均よりも高い水準にあるとがいえ。また、市部に対して郡部の性比が本年は非常に高い数値を示していることは注目に値する。

表2 市郡別性比の推移

女=100.0

区分	昭和25年	30	35	40	41	42	43	44	45	46
全国	96.3	96.6	96.5	96.6	96.3	96.5	96.5	96.6	96.5	96.5
本県	95.0	95.1	95.5	96.1	96.2	96.5	96.5	96.9	96.7	97.2
市部	94.9	95.5	97.1	97.3	97.0	97.2	97.3	97.3	96.7	96.9
郡部	95.1	94.8	94.4	95.2	95.4	95.8	95.9	96.5	96.8	97.4

注) 昭和25、30、35、40、45年は国勢調査結果、46年は国勢調査1%抽出集計結果、それ以外は県推計人口結果によった。

### (3) 市郡別

～市部の人口増加は自然増加・郡部は社会増加が主因～

昭和46年の人口増加数は34,218人(外国人、国勢調査による修正分を除く。以下同じ)、増加率は1.6%である。このうち、市部の人口増加は16,965人増加率1.6%、郡部のそれは、17,258人、1.5%となっている。

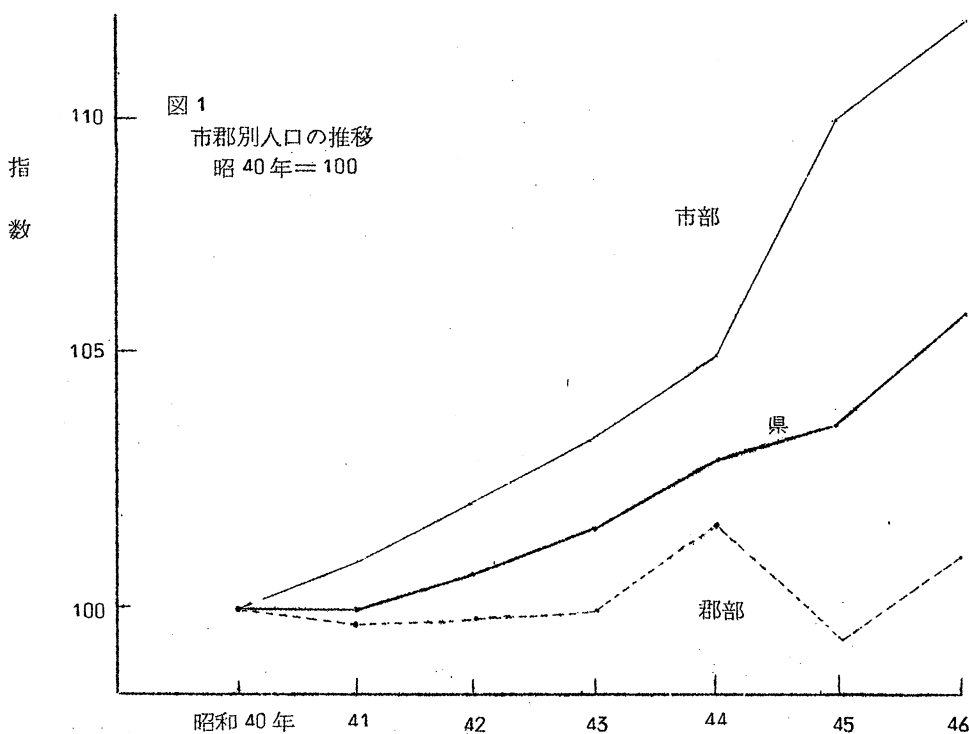
その内訳をみると、市部においては自然増加数14,810人(自然増加率1.4%)、社会増加数2,155人(社会増加率0.2%)と自然増加が社会増加の7倍近くも大きく上回っているのに対し郡部においては自然増加数8,607人(自然増加率0.8%)、社会増加数8,646人(社会増加率0.8%)と自然増加率、社会増加率はともに同率である。なお、前年との対比で、前者が社会増加率0.2%、後者が自然増加率0.2%上回っていることは注目に値する。

また、市郡別人口分布の推移を見ると、市部が年々増加の一途をたどっているのに対して、郡部は反対に減少している。しかしながらこのことは郡部の人口減少を意味してはいない。後述するように郡部の中でもかなり増加している町村もあるが、まだまだ市部の産業構造が大きな労働力を吸収しているためである。

表3 市郡別人口の推移

市 郡	昭和40年	41	42	43	44	45	46	
県	2056154	2056637	2071277	2084963	2118391	2143551	2180995	
指 数	100	100	101	101	103	104	106	
市 部	総 数	932336	938525	952090	962443	976886	1029484	1048079
	指 数	100	101	102	103	105	110	112
	人口分布割合(%)	453	456	460	462	461	480	481
郡 部	総 数	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520	1,141,505	1,114,067	1,132,916
	指 数	100	100	100	100	102	99	101
	人口分布割合(%)	547	544	540	538	539	520	519

注) 昭和40,45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口



(4) 地域別

～依然として高い鹿行地域の人口増加率

本県を行政区分の4地域に分け、人口分布の割合および増加率をみると表5に示すとおりである。人口分布の割合は、県北地域が全体の45.1%と最も高い比率を占めているが、県西地域とともに、昭和43年から漸次低くなってきている。反面、鹿行および県南地域においては年々高くなって

表4 市郡・地域別人口増加率の前年との比較

(単位：%)

市郡地域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和45年	昭和46年	45	46	45	46
県	1.7	1.6	1.0	1.1	0.7	0.5
市郡	1.8	1.6	1.4	1.4	0.4	0.2
郡部	1.7	1.5	0.6	0.8	1.1	0.8
県北	1.0	1.0	1.0	1.2	△0.0	△0.1
鹿行	6.3	3.8	0.9	1.1	5.5	2.7
県南	1.9	2.1	0.9	1.0	1.0	1.1
県西	1.2	1.2	0.9	1.0	0.3	0.2

表5 地域別人口の推移

地 域		昭和40年	41	42	43	44	45	46
県	総 数	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391	2,143,551	2,180,995
	指 数	100	100	101	101	103	104	106
県北	総 数	945,982	947,042	954,710	959,177	967,718	972,037	983,311
	指 数	100	100	101	101	102	103	104
	人口分布割合 (%)	46.0	46.0	46.0	46.0	45.7	45.3	45.1
鹿行	総 数	181,179	179,744	179,414	181,541	188,029	196,773	206,788
	指 数	100	99	100	100	104	109	114
	人口分布割合 (%)	8.8	8.8	8.7	8.7	8.9	9.2	9.5
県南	総 数	484,406	486,939	491,982	496,932	509,189	520,076	530,725
	指 数	100	101	102	103	105	107	110
	人口分布割合 (%)	23.6	23.7	23.8	23.8	24.0	24.3	24.3
県西	総 数	444,587	442,912	445,171	447,313	453,455	454,665	460,171
	指 数	100	100	100	101	102	102	104
	人口分布割合 (%)	21.6	21.5	21.5	21.5	21.4	21.2	21.1

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は県推計人口, 各年とも10月1日現在

いる。

とくに、県北地域は、県都や、県下で最も大きな人口を有する日立市や躍進著しい勝田市および東海村をかかえている反面、北茨城市、御前山村、七会村、山方町、美和村、緒川村、水府村、里美村および大子町など過疎地域対策緊急措置法の適用団体、またそれらに類似する市町村を有するなど、特殊な地域であり、市町村間の格差が顕著である。

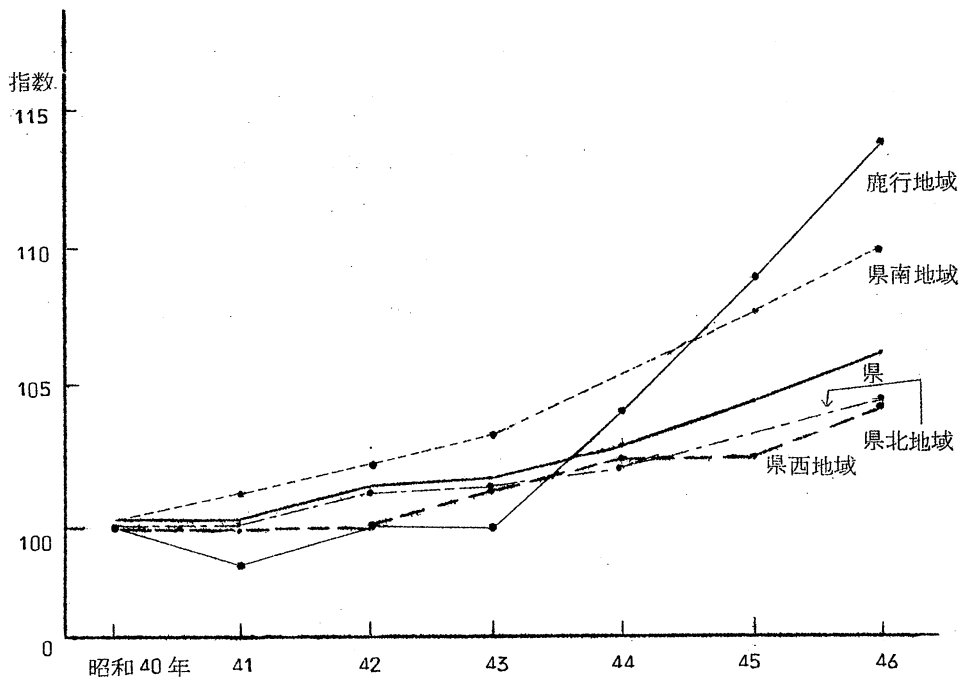
また、鹿行、県南地域は鹿島開発等の開発地域、あるいは首都圏のベッドタウンとしての市町村をかかえ引き続き増勢の傾向にある。これらの地域の人口増加率をみると、鹿行地域は3.8%で、前年(6.3%)からみればかなり低くなっているが、他地域から比較すればやはり高率である。

また、県南地域の人口増加率は2.1%(前年1.9%)と鹿行に続いており、両地域の人口増加の主因は社会増加すなわち、転入超過によるものである。

つづいて、県西地域の1.2%(前年同率)、県北地域の1.0%(前年同率)で、県北地域は県内総人口の半数を占めているにもかかわらず、人口増加市町村と人口減少市町村の両方がかかえているため、相対的には最下位の増加率となっている。

図2 地域別人口の推移

昭和40年=100



(5) 市町村別

～人口増加率・減少率の最も著しい伊奈村・北茨城市～

県内の市町村数は、昭和47年1月1日現在で17市44町31村であり、このうち人口増加をみたのは13市33町12村で、前年と比較して1市5町が増加となった。

ア 人口増加市町村

この1年間に、人口増加の顕著だった市町村については表6に掲げたところであるが、このうち最も人口増加率の高かったのは、伊奈村の12.5%である。これは村独自で進めている分譲住宅の建設にともなうことが主因であると思われる。このほかこのようなベッドタウンのケースで人口増加の著しい市町村に取手市、牛久町などがある。また、鹿島開発地域の人口増加率は昨年と比較するとかなり落ちてはいるがやはり上位を占めている。これについて工業団地のある総和町、工業都市としての勝田市などがつづいており、東海村の上位進出も注目してよい。なおこれらの市町村の人口増加が自然増加よりも社会増加に原因していることはいままでもない。

表6 主な人口増加市町村の推移（人口増加率3.0%以上）（単位：%）

市町村	昭和46年		45		44		43		42	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
伊奈村	1,567	12.5	437	3.9	△ 20	△0.2	△ 64	△0.6	△ 25	△0.2
神栖町	2,431	9.7	3,151	14.5	2,790	14.6	428	2.7	59	0.4
鹿島町	2,770	9.5	5,025	20.2	2,686	12.5	1,889	10.4	483	2.9
牛久町	1,535	7.4	1,054	5.4	640	3.4	435	2.4	450	2.6
東海村	1,490	7.3	752	3.9	725	3.9	307	1.7	646	3.8
総和町	1,707	6.4	1,718	7.0	1,465	6.2	593	2.7	326	1.6
波崎町	1,817	6.2	2,210	8.1	1,100	4.3	298	1.2	9	0.1
取手市	2,180	5.1	2,416	6.0	7,444	19.9	1,917	6.2	1,288	4.6
勝田市	3,280	4.7	3,013	4.6	2,786	4.4	2,709	4.5	3,293	6.1
潮来町	707	3.5	1,920	10.3	561	3.2	76	0.4	70	0.4
阿見町	759	3.0	505	2.0	427	1.8	△194	△0.8	398	1.7
千代田村	429	3.0	608	4.5	795	6.1	202	1.7	409	2.6

イ 人口減少市町村

人口減少の著しかった市町村は、表7に示した。

本年最も減少率のきはだしかったのは北茨城市で人口増加率△4.7%、増加人口△2,224人となっており、次に水府村、美和村、七会村の順となっている。昨年と比較してみるとかなり

の交替があり、昨年表に出ていた桂村、緒川村が姿を消し、かわりに七会村、北浦村、大子町、金砂郷村が表に現われてきている。これらの減少市町村に交替がはげしいのは減少数はそれほどでないが、全体として総人口が少ないため増加率が大きく浮かびあがってくるためである。なお、これらの減少市町村を注目してみるとその原因にいくつかの共通点が見られる。それは北茨城市の減少が鉱山閉鎖によるものであることは別としても、これらの市町村がいずれも県北地域に属する山間地域であること、産業構造で第1次産業に従事する者の割合が高いことなどがあげられよう。なお、詳しいことは社会動態の項で述べることにする。

表7 主な人口減少市町村の推移（人口増加率△1.5%以上）（単位：%）

市町村	昭和46年		45		44		43		42	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
北茨城市	△2,224	△4.7	△975	△2.0	△1,481	△3.0	△1,826	△3.6	△1,484	△2.7
水府村	△304	△3.3	△214	△2.3	△275	△2.9	△132	△1.4	△283	△2.8
美和村	△187	△2.9	△133	△1.9	56	0.8	△183	△2.6	△122	△3.0
七会村	△70	△2.3	△15	△0.5	△170	△5.6	△110	△3.4	△57	△1.7
御前山村	△121	△2.2	△153	△2.7	△94	△1.6	△111	△1.9	△146	△2.4
北浦村	△229	△2.1	△16	△0.2	△119	△1.1	△147	△1.3	17	0.2
大子町	△653	△2.0	△530	△1.6	△958	△2.8	△406	△1.2	△761	△2.1
金砂郷村	△225	△1.9	△119	△0.9	△205	△1.6	152	1.2	△272	△2.1
山方町	△170	△1.7	△234	△2.2	△256	△2.4	△202	△1.8	△215	△1.9
里美村	△98	△1.6	△171	△2.8	△237	△3.7	△131	△2.0	△94	△1.4

## 2 自然動態

### (1) 県全体

昭和46年における自然増加数は23,417人、増加率は1.1%で前年にくらべ0.1%上回った。

昭和37年以降の自然増加の推移は表8、図3の示すとおりであるが、昭和41年に0.5%と低率を、翌42年には高率の1.1%と特異な現象をみせたが、これは「ひめうま」の影響によるもので、それ以後は1%前後と安定した動きをみせている。

なお、自然増加の高低は、出生と死亡との相対関係にあり、出生と死亡との差が大であればあるほど高い。

これを大きくする要因は、人口構造、ひいては年齢構造に大きく作用され、出生能力をもつ再生産年齢人口を多く有することはもちろん死亡率の高い年齢階層人口を少なく有すること

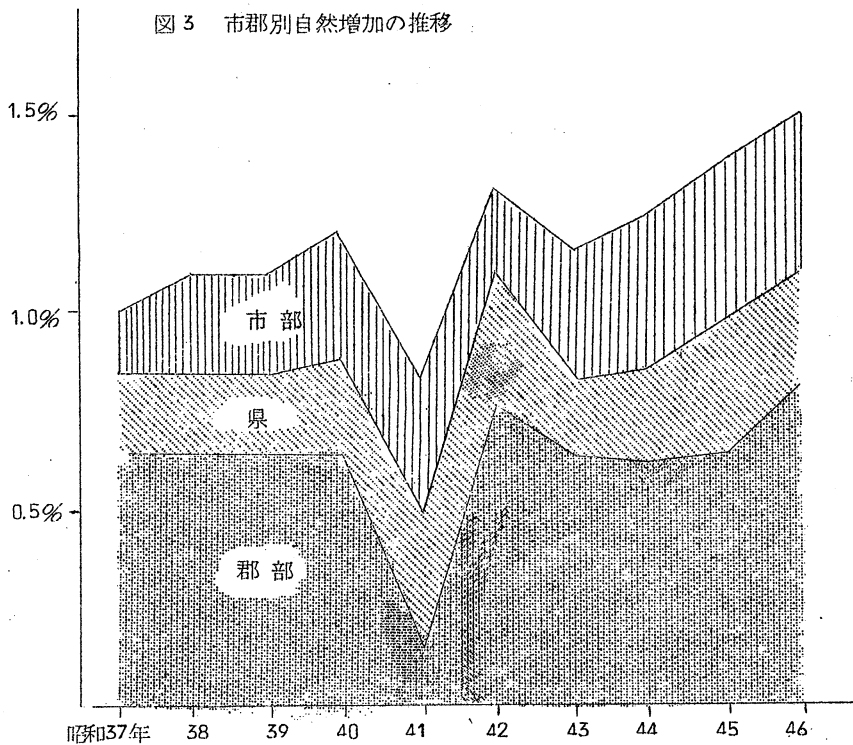


とにある。しかしながら、死亡については、あらゆる年齢階層に起りうる現象であり、近年交通災害あるいは公害、医療技術の進歩に伴い、一概に老令人口の死亡率が高いとはいきれなくなってきている。また、社会経済の変動にともなう人口の移動により、年齢構造にも変化をもたらし、地域内における、自然増加に格差が生じてくる。

表8 年次別、市郡別の自然増加の状況 (単位：%)

年次	県計	率	市計	率	郡計	率
昭和37年	15,561	0.8	8,951	1.0	6,610	0.6
38	16,747	0.8	9,770	1.1	6,977	0.6
39	17,076	0.8	10,231	1.1	6,845	0.6
40	17,914	0.9	11,165	1.2	6,749	0.6
41	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8

図3 市郡別自然増加の推移



## (2) 市郡別

### ～伸びた郡部の自然増加率

自然動態を市郡別に分けて見ると、市部における自然増加は、増加数14,810人、増加率1.4%（出生率2.1%、死亡率0.7%）、郡部のそれは8,607人、0.8%（出生率1.6%、死亡率0.9%）となっており、市部が郡部より圧倒的に多いが、市部は前年と同数値であるのに対して郡部は0.2%上昇していることは注目に値する。

## (3) 市町村別

### ～自然増加率の最も高い取手市・最も低い瓜連町・桜川村～

市町村で自然増加率の高い市町村と低い市町村の主なものは表10に示すとおりで、増加率の最も高いのは昨年に引き続き取手市の2.4%（前年2.5%）、ついで勝田市2.2%（前年2.2%）鹿島町2.1%（前年1.8%）および日立市2.0%（前年1.9%）の順となっている。反対に低い町村は桜川村の△0.2%（前年0.0%）と瓜連町△0.2%（前年0.4%）をトップに水府村△0.1%（前年△0.0%）および、山方町△0.1%（前年0.0%）とつづいている。

このように、自然増加がマイナスの現象を示すということは、いりまでもなく、出生数よりも死亡数が大きいことを示し、また出生力の要因である生産年齢層の流出が継続し、その累積結果がもたらしているものと思われる。

表9 市郡、地域別自然増加率の状況

（単位：％）

市郡、地域	増加数	増加率	出生率	死亡率
県	23,417	1.1	1.8	0.8
市部	14,810	1.4	2.1	0.7
郡部	8,607	0.8	1.6	0.9
県北	11,454	1.2	1.9	0.7
鹿行	2,221	1.1	1.8	0.7
県南	5,320	1.0	1.8	0.8
県西	4,422	1.0	1.8	0.8

表 10 自然増加率の高い市町村と低い市町村

(単位：%)

高い市町村 (1.5%以上)					低い市町村 (0.0%以下)				
市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率	市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率
取手市	1030	2.4	2.9	0.5	桜川村	△12	△0.2	1.1	1.3
勝田市	1536	2.2	2.6	0.4	瓜遼町	△12	△0.2	1.4	1.6
鹿島町	609	2.1	2.6	0.5	水府村	△13	△0.1	0.9	1.1
日立市	3921	2.0	2.5	0.5	山方町	△12	△0.1	1.0	1.1
神栖町	431	1.8	2.4	0.6	玉里村	△2	△0.0	1.5	1.5
東海村	350	1.7	2.3	0.6	金砂郷村	△2	△0.0	1.0	1.0
水戸市	2663	1.5	2.1	0.6	御前山村	2	0.0	1.0	1.0
古河市	809	1.5	2.0	0.6					

### 3 社会動態

#### (1) 県全体

##### ～カムバツクした移動量～

人口移動の動向は、県ならびに市町村勢発展の側面を示すバロメータともいわれ、その要因は社会的、経済的なもので、地域経済の格差、所得水準や生活水準のひらき、産業構造の相違あるいは、就学等によるところが多い。

なお、人口移動のもたらす影響は、地域における人口分布や人口構造（年齢構造、男女別構造など）に変化を与え、地域の格差を生じさせることである。

このことが、さきに自然動態で述べた如く、出生能力をもつ再生産年齢人口にも大きく影響し、自然増加がマイナスといった深刻な現象を示すに至っている。

本県の社会動態の推移は、表 11 に示すとおりであるが、ここに示す以前は昭和 20 年に 29,245 人と歴史的な数値の社会増加を記録し、以後 35 年までは特に大きな変化のある移動形態はみられなかったが、同年を境として昭和 42 年まで社会増加はマイナス現象を示してきた。しかし、昭和 43 年に微数ではあるが転入超過現象を示し、昭和 44 年には 15,501 人 (07%) と大きな増加を示し、昭和 45 年も引続き増加したが、本年は前年対比 0.2% 減少となった。

また、年間移動量についてみると、昭和 37 年の年間移動量を 100 とすると、昭和 44 年 131、昭和 45 年 129 と降下したものの、本年は 134 と上昇し、人口 100 人につき 11 人が移動しているという激しさである。

このように本年の社会動態は、年間移動量 248,849 人、その移動率 11.3% で、その内訳をみると、転入者総数 129,825 人（うち県外からの転入 75,767 人）転出者総数 119,024

人(うち県外へ66,139人)となっており、10,801人の社会増加を示した。

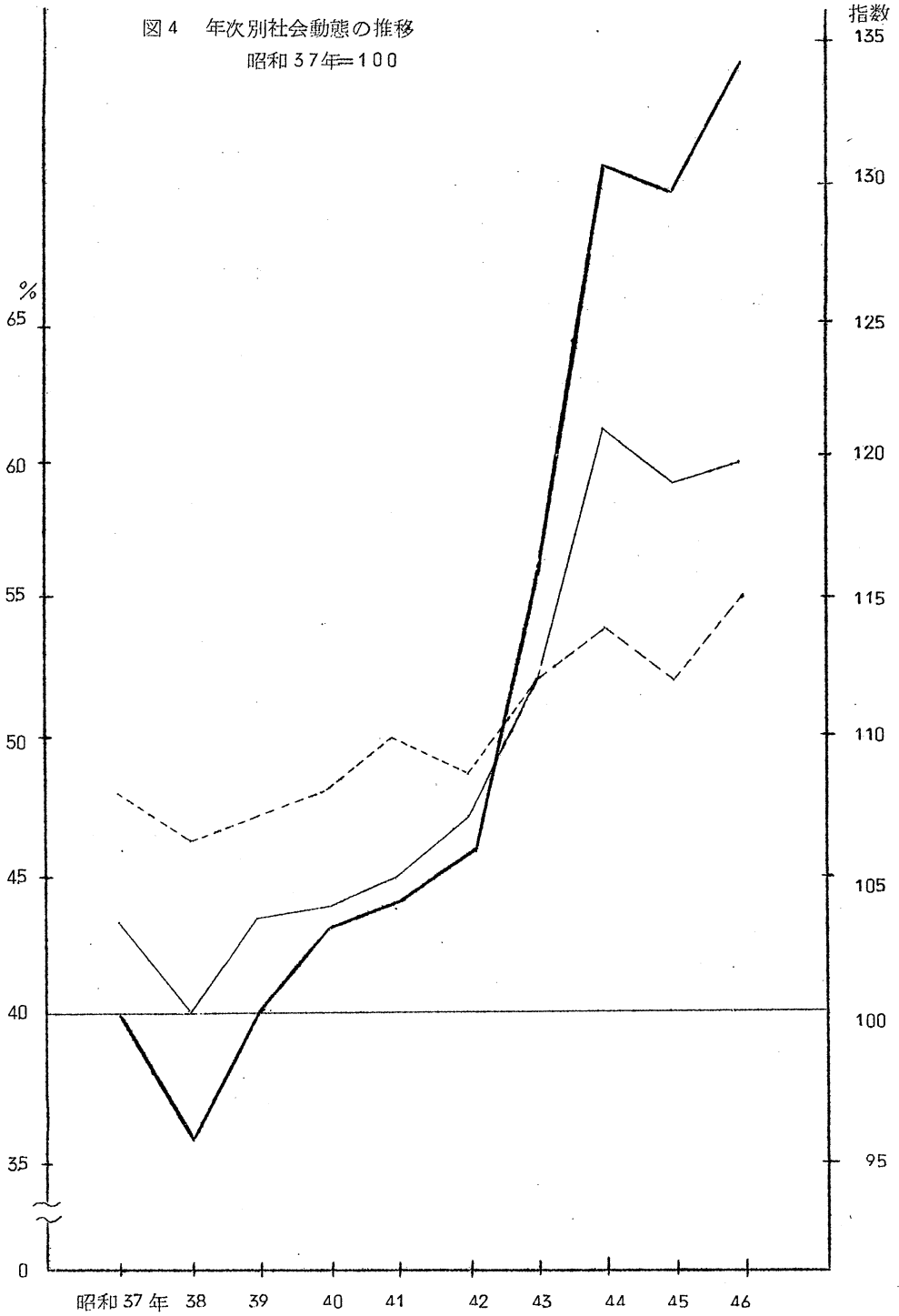
表11 年次別社会動態の推移

(単位：%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動量	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和37年	2,062,849	185,929	100	9.0	△ 9,911	△ 0.5
38	2,064,914	178,840	96	8.7	△ 12,951	△ 0.6
39	2,076,621	185,685	100	8.9	△ 9,369	△ 0.5
40	2,056,154	191,699	103	9.3	△ 10,153	△ 0.5
41	2,056,637	193,828	104	9.4	△ 10,490	△ 0.5
42	2,071,277	196,475	106	9.5	△ 3,437	△ 0.2
43	2,084,963	216,157	116	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	131	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	129	11.1	16,399	0.7
46	2,180,995	248,849	134	11.4	10,801	0.5

注) 昭和40、45年は国勢調査人口、他は県推計人口

図4 年次別社会動態の推移  
昭和37年=100

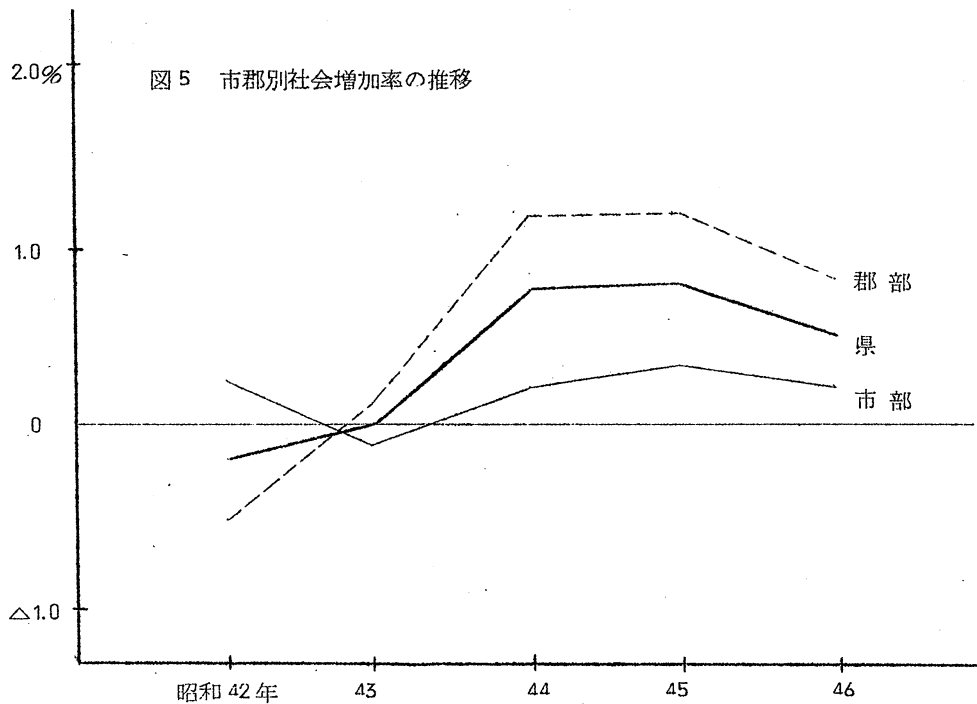


## (2) 市郡別

～市部・郡部ともに社会増加率は下降～

市郡別社会増加の推移は図5に示すとおりである。

市部の社会増加数は、2,155人(増加率0.2%)、郡部のそれは8,646人(増加率0.8%)と郡部が大きな増加率を示しているが、図でみてもわかるように、昭和44年を頂点に45年は横ばい、46年には下降して市部が0.2%、郡部が0.3%の減となっている。しかし、年間移動量を見ると、昨年と比較して市部が0.5%(昨年11.8%)、郡部が0.1%(昨年10.5%)増加しており、市部は移動量が増加した割りに人口の増加は伸び悩みの傾向がみられる。



## (3) 地域別

～半減した鹿行地域の増加率～

本県の4地域について地域別社会動態をみると表12.図6に示すとおりである。

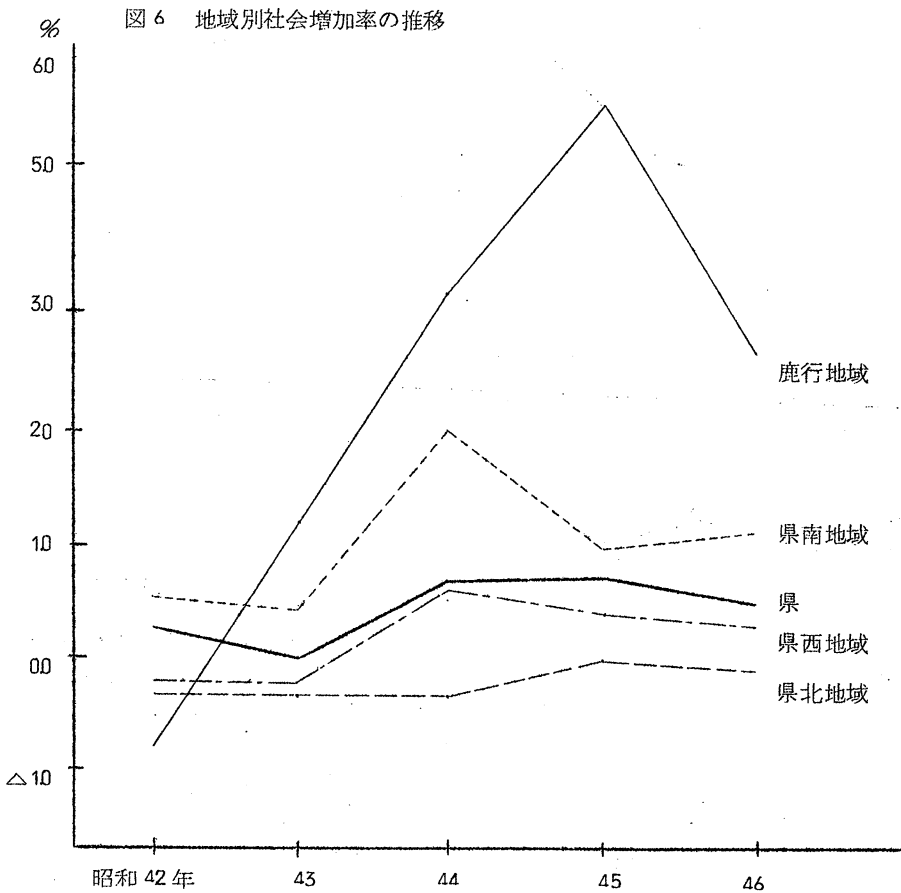
4地域のうちで、社会増加率の一番高いのは前年に引続き鹿行地域で増加率2.7%である。この数値は昨年(5.5%)と比較すれば半減しているが、他地域より群を抜いた高率であり、鹿島開発の影響がまだまだ強い。このように鹿行地域をけじめ、県北、県西地域(両地域の昨年の増加率はそれぞれ△0.0%、0.3%で本年はともに0.1%の減)が減少しているなかで注目すべきは県南地域の0.1%の増加である。この地域は一部を除けば東京都への通勤可能距離にあり、首都圏のベッドタウンとしての役割を果たしつつあり、着実に増加している。

なお、移動率についてみると、昨年と比較して県北が0.6%伸びているのに対し、鹿行地域では0.4%減っており、県南、県西では僅かに多くなった。

表12 市郡、地域別社会動態の状況

(単位；%)

市郡、地域	10月1日現在人口	年間移動量	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,180,995	248,849	11.4	10,801	0.5
市 部	1,048,079	128,841	12.3	2,155	0.2
郡 部	1,132,916	120,008	10.6	8,646	0.8
県 北	983,311	114,542	11.6	△1,380	△0.1
鹿 行	206,788	33,224	16.1	5,578	2.7
県 南	530,725	57,961	10.9	5,745	1.1
県 西	103,263	43,122	9.4	858	0.2



#### (4) 市町村別

##### ～増減の著しい伊奈村と北茨城市～

県内92市町村のうち、本年転入超過を示したのは33市町村で、前年にくらべ3市町村減少した。

このうち、年間移動率が最も高かったのは、鹿島町の37.1%で約10人に4人が流動していることになる

##### ア 転入超過

転入超過がとくに著しかった市町村は、表13に示すとおりで、このうち社会増加率11.9%（昨年3.7%第7位）の伊奈村の伸びがめざましく今年第1位におどり出た。そのほか、潮来町、波崎町が前年より一步後退し、そのかわり東海村、総和町が進出してきたこと、また、牛久町、大野村が大きく増加していることも注目される。

表13 主な転入超過市町村の推移（増加率2.0以上）

（単位；％）

市町村	昭和46年		45		44		43		42	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
伊奈村	1,489	11.9	410	3.7	△27	0.3	△114	△10	△71	△06
神栖町	1,931	7.8	2,872	13.2	2,624	13.9	297	19	△77	△05
鹿島町	2,109	7.2	4,582	18.4	2,375	11.2	1,713	9.4	345	2.1
牛久町	1,272	6.1	859	4.4	486	2.5	304	1.7	248	1.4
東海村	1,115	5.5	378	2.0	357	2.0	△39	△02	309	1.7
総和町	1,328	5.0	1,420	5.6	1,262	5.4	407	1.9	79	2.4
波崎町	1,432	4.9	1,907	7.0	887	3.5	80	0.3	△311	△13
取手市	1,129	2.7	1,393	3.4	6,805	18.2	1,500	4.9	790	2.7
潮来町	514	2.6	1,813	9.7	462	2.7	△34	△02	△36	△02
勝田市	1,750	2.5	1,556	2.4	1,576	2.5	1,611	2.7	2,264	4.0
大野村	245	2.5	87	0.9	414	4.2	△134	△14	△170	△18

##### イ 転出超過

転出超過がとくに著しかった市町村を表14に掲げた。これをみると、北茨城市が社会増加率△5.2%（前年△2.4%）で最も低い数値を示しており、ついで水府村の△3.2%（前年△2.3%）、美和村の△2.1%（前年△2.3%）、北浦村△2.3%（前年△0.6%）の順となっている。

なお、里美村、御前山村、桂村では前年より減少率が低くなり、逆に北浦村、七会村、大子町、金砂郷村および内原町などでは前年より減少率が高くなったことが注目される。



表14 主な転出超過市町村の推移（増加率△1.5%以上）

（単位；％）

市町村	昭和46年		45		44		43		42	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
北茨城市	△ 2,451	△5.2	△ 1,170	△2.4	△ 1,689	△3.4	△ 2,064	△4.1	△ 1,788	△ 3.4
水府村	△ 291	△3.2	△ 211	△2.3	△ 236	△2.5	△ 164	△1.7	△ 285	△ 2.8
美和村	△ 202	△3.1	△ 160	△2.3	36	0.5	△ 195	△2.8	△ 133	△ 1.8
北浦村	△ 251	△2.3	△ 65	△0.6	△ 131	△1.1	△ 193	△1.7	△ 41	△ 0.4
御前山村	△ 124	△2.2	△ 155	△2.7	△ 107	△1.8	△ 123	△2.1	△ 150	△ 2.5
七会村	△ 69	△2.2	△ 88	△0.3	△ 159	△5.2	△ 109	△3.4	△ 83	△ 2.5
大子町	△ 726	△2.2	△ 631	△1.9	△ 1,055	△3.1	△ 495	△1.0	△ 970	△ 3.7
金砂郷村	△ 223	△1.9	△ 134	△1.1	△ 219	△1.7	141	1.1	△ 317	△ 2.5
里美村	△ 102	△1.7	△ 179	△2.9	△ 238	△3.8	△ 130	△2.0	△ 101	△ 1.5
内原町	△ 208	△1.6	△ 145	△1.1	40	0.2	△ 159	△1.2	△ 36	△ 0.3
山方町	△ 159	△1.5	△ 238	△2.3	△ 236	△2.2	△ 244	△2.2	△ 256	△ 2.3

### (5) 近県との転出入の状況

#### ～ふえた千葉県との交流～

本年1年間の総移動量は248,849人で、県外との移動量は、141,906人（年間移動率6.5%）となり、年間総移動量の57.0%を占めている。

このうちで、表15に示す関東近県が111,786人で県外総移動量の78.8%とその大部分を占めているが、年々減ってきており、全国的に流動範囲が広がってきていることを示している。

また、本年の特色としては、近県間との転入転出状況において、前年にひきつづき転入超過（転入者数57,153人、転出者数54,633人で転入超過数2,520人）を示しており、前年同様東京都、神奈川県からは転入超過で過密都市からの人口地方分散の傾向をみせている。

なお、東京都との人口の交流が前年より0.1%減少し、反対に埼玉県、千葉県とは0.1%増加している。しかしながら、人口交流の最も激しいのは、やはり、東京都間であり、年間移動量48,018人、移動率2.3%を占めている。

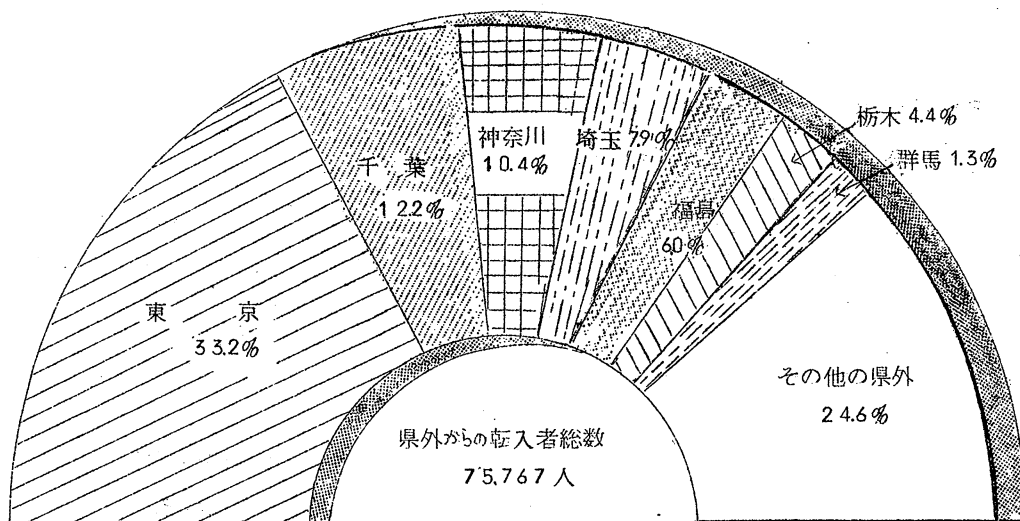
なお、県外との移動を地域別にみると、昨年県外移動率が最下位であった県北地域が2.6%で最も高く、反対に昨年最も高かった鹿行地域が最下位となっていることがあげられる。

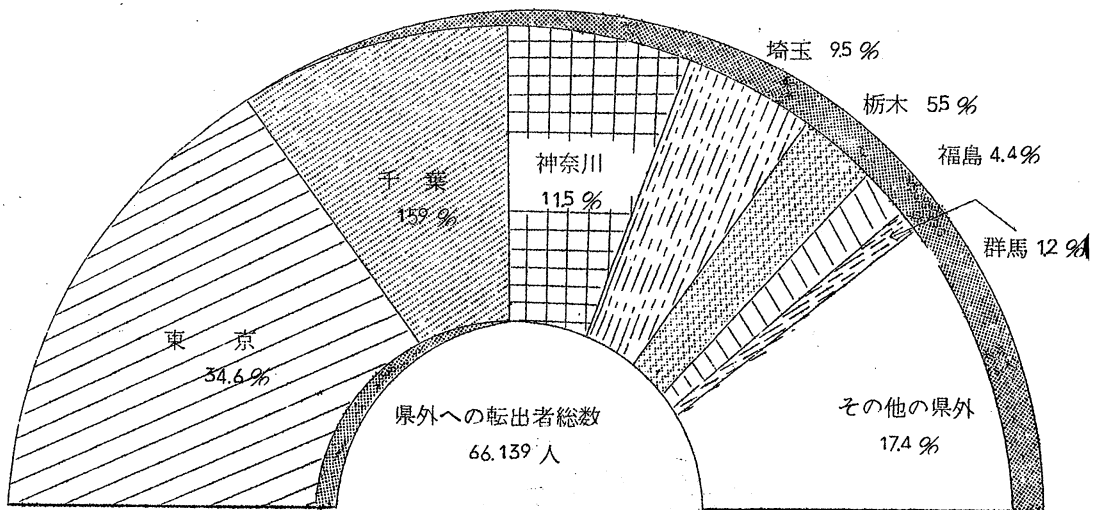
表 1 5 地域別にみた近県との移動状況

(単位;%)

地 域		県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他 の府県
県	移動数	141,906	7,496	6,935	1,749	12,288	19,795	48,018	15,505	30,120
	移動率	6.5	0.3	0.3	0.1	0.6	0.9	2.2	0.7	1.4
県北	移動数	56,661	5,593	2,415	818	4,099	5,570	18,519	7,199	12,448
	移動率	2.6	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3	0.8	0.3	0.6
鹿行	移動数	22,801	720	212	155	1,152	5,305	5,173	2,245	7,839
	移動率	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4
県南	移動数	34,617	720	636	326	2,641	6,547	14,065	3,624	6,058
	移動率	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	0.2	0.3
県西	移動数	27,827	463	3,672	450	4,396	2,373	10,261	2,437	3,775
	移動率	1.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2

図 7 近県との転出入の状況





## (6) 月別移動

### ～春季に集中する年間移動量～

人口移動が、年間を通じ季節的にその移動量に増減があることはいうまでもなく、とくに年間移動量の29.5%、移動数にして73,440人が3、4月の春季に集中している。これは、就学、進学または就職、転勤等による移動がとくに多くみられるためである。これを年齢階層別にみると、初期生産年齢層(15～24才)が最も多く、36,876人で、上昇的下降的の生産年齢層(25～64才)の移動量よりも13,103人多い。

また、前年同月と比較すると、第1に移動率は、前年4月1.6%だったのが、今年は0.1%ふえて3、4月ともに1.7%となった。第2に、移動量については、3,070人増え、移動率も3.4%と0.1%ふえていることである。

なお、この期間の社会増加数は、ともに年間を通じてただ一つのマイナスとなっている。

表16 月別社会動態の状況

(単位：%)

月	末日現在人口	移動量	移動率	転入転出者数		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
1	2,158,625	17,146	0.8	9,267	7,879	1,388	0.1
2	2,161,577	16,678	0.8	8,911	7,767	1,144	0.1
3	2,157,872	36,606	1.7	15,526	21,080	△5,554	△0.3
4	2,162,206	36,834	1.7	19,623	17,211	2,412	0.1
5	2,167,279	21,673	1.0	12,376	9,297	3,079	0.1
6	2,170,539	18,356	0.8	9,777	8,579	1,198	0.1
7	2,173,833	15,811	0.7	8,570	7,241	1,329	0.1
8	2,177,497	17,127	0.8	9,394	7,733	1,661	0.1
9	2,180,835	16,674	0.8	8,837	7,837	1,000	0.0
10	2,183,181	17,653	0.8	8,996	8,657	339	0.0
11	2,186,046	17,442	0.8	9,203	8,239	964	0.0
12	2,189,998	16,849	0.8	9,345	7,504	1,841	0.1

## (7) 年令階層別

## ～前年同様の年令構成～

年令構造の変動は、その地域の発展性を知る一つの尺度であり、これらは社会的構能を要因とする人口移動によって地域差が生じてくる。

本県の社会動態を年令階層別にみると、表17に示すとおり、15～24才の移動量が一番多く移動率5.0%で総数の4.4%を占め、生産年令人口(15～64才)は総数の81.6%を占めている。

また、各年令階層別の社会増加をみると、25～64才間の増加が最も多く、7,534人で一方、移動率の最も高い15～24才間では逆に2,195人の減少を示している。

表17 年令階層別転入転出の状況

(単位：%)

区分	総数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
移動量	248,849	41,755	109,585	92,756	4,202
率	11.4	1.9	5.0	4.3	0.2
転入	129,825	23,213	53,695	50,145	2,221
転出	119,024	18,542	55,890	42,611	1,981
社会増加数	10,801	4,671	△2,195	7,534	240
率	0.5	0.2	△0.1	0.3	0.0

図8 月別転出入の状況

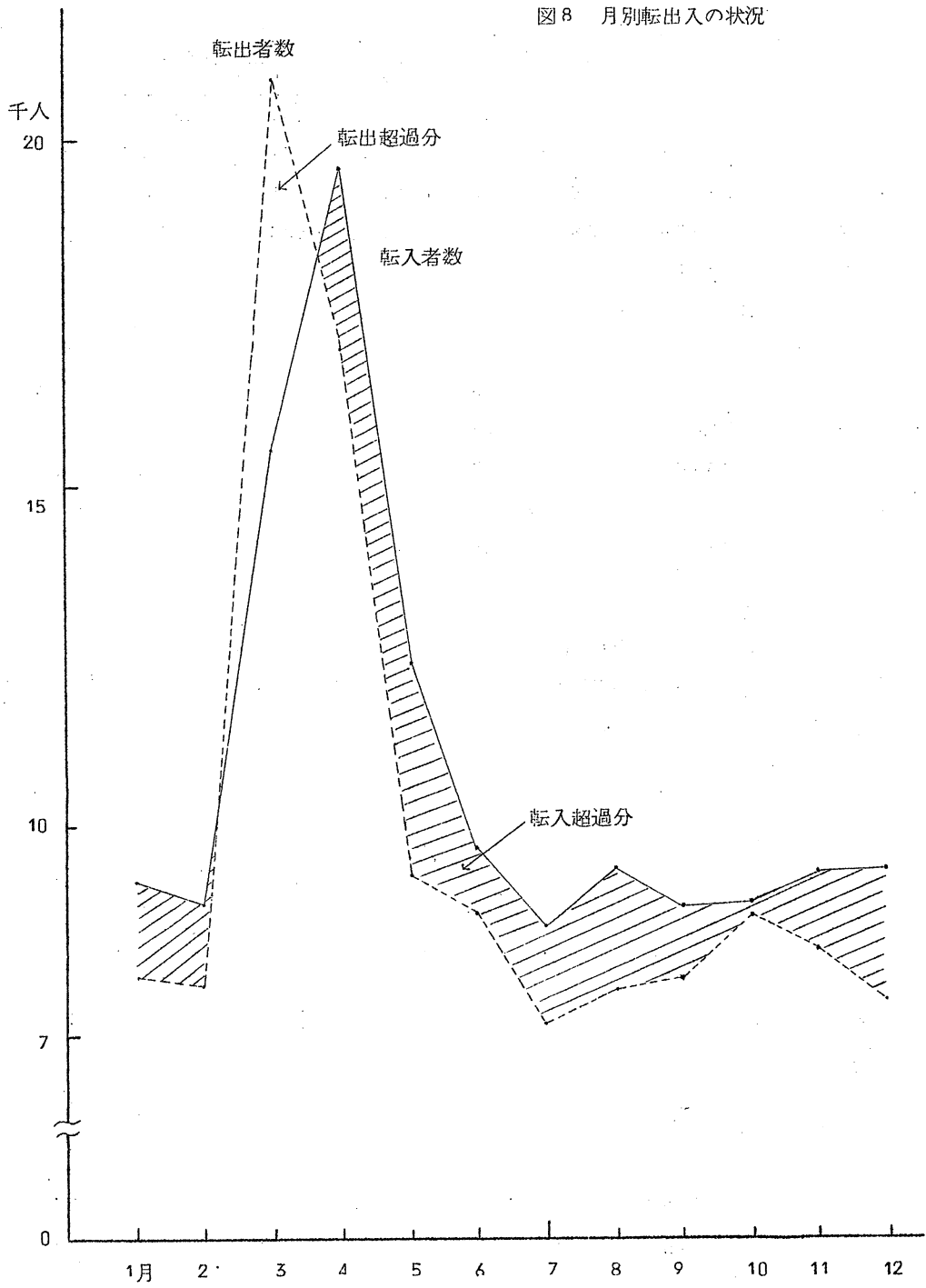


表 18 市郡別，地域別にみた年齢階層別社会増加数

市郡，地域	年間移動総数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
県	248,849	4,671 △	2,195	7,534	240
市 部	128,841	153	1,346	655	1
郡 部	120,008	4,518 △	3,541	6,879	239
県 北	114,542	446 △	2,251	△ 52	△ 74
鹿 行	33,224	1,314	1,577	2,602	85
県 南	57,961	1,971 △	154	3,744	184
県 西	43,122	940 △	1,367	1,240	45

## 4 世 帯

家族の細分化は近年とみに著しい。それは核家族と称されて主に夫婦と子供で形成されている。このことは，表 19，図 10 の立証するところであり，昭和 35 年の普通世帯 1 世帯当りの構成人員が 5.03 人であったのが，45 年には 4.22 人となり，46 年に至っては 4.12 人と急激な変化を示している。

なお，昭和 47 年 1 月 1 日現在の世帯数は 528,813 世帯で，前年に比べ 16,214 世帯（増加率 3.1%）の増加となり，人口の増加率 1.6% をはるかに上廻っており，核家族の現象を物語っている。

表 19 年次別人口の世帯の推移

年次	増		減		普通世帯 1 世帯の構成人員
	世	帯	人	口	
	増加世帯	増加率	増加人員	増加率	
昭和 25 年	—	—	—	—	5.41
30	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	27,150	6.6	△ 17,013	△ 0.8	5.03
40	38,406	8.6	9,130	0.4	4.55
41	5,947	1.3	△ 845	△ 0.0	4.54
42	7,433	1.6	17,456	0.8	4.50
43	12,006	2.5	18,439	0.9	4.44
44	16,138	3.3	34,086	1.6	4.35
45	22,479	4.4	27,583	1.3	4.22
46	16,214	3.1	34,587	1.6	4.14

注) 昭和 25, 30, 35, 40, 45 年の普通世帯 1 世帯あたりの構成人員は国勢調査結果によった。

図9 年齢階層別社会動態状況

転出入総数 248,849 = 100 %

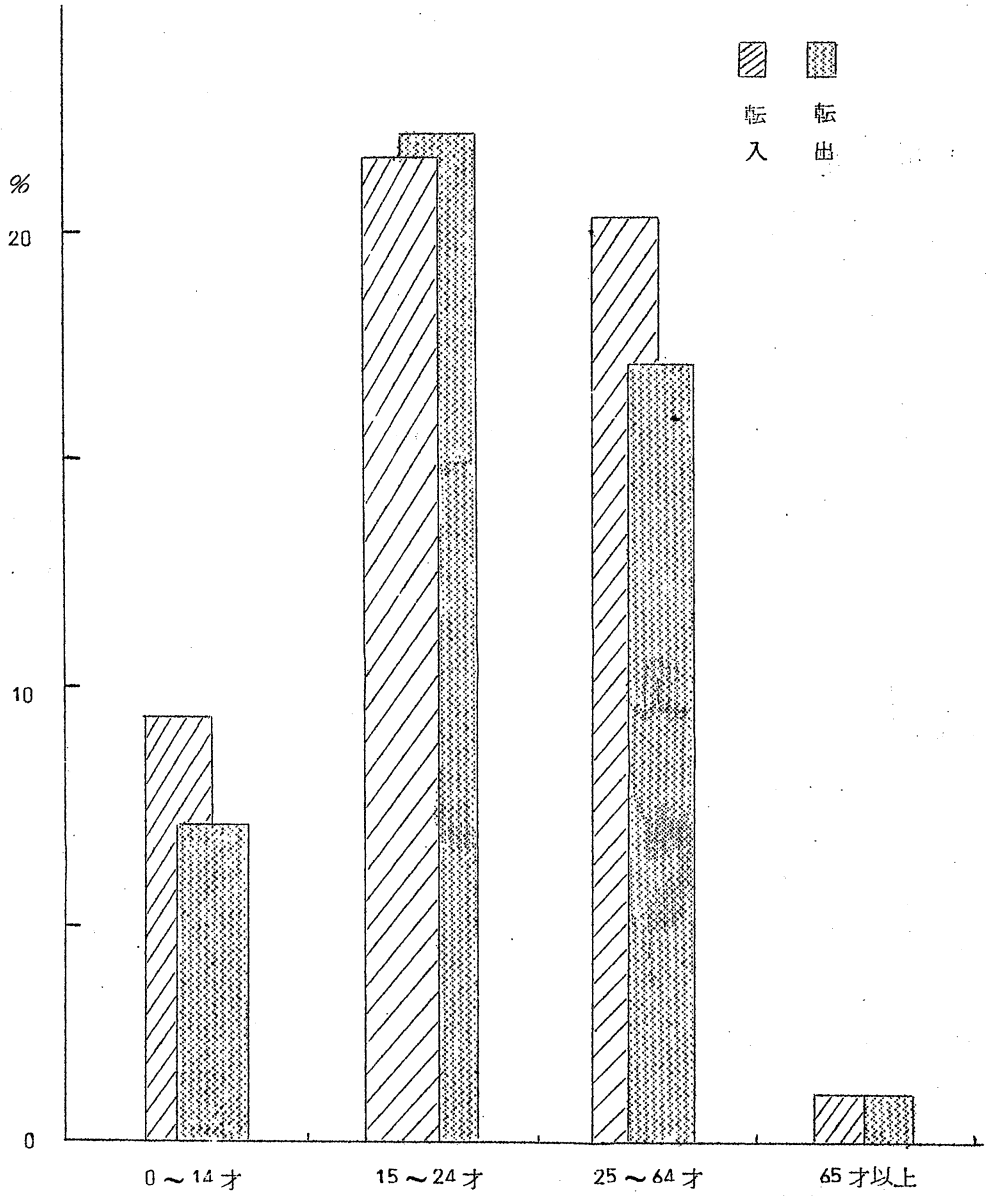


図 10  
 年次別人口と世帯の推移  
 昭和25年 = 100

